

環境保全活動に関するコスト面からも実績やその効果を把握し、環境に配慮ある企業経営をめざしています。

環境会計

当社は環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

2002年度の環境会計への取り組み

2002年度の環境会計は、環境省の「環境会計ガイドライン」(2000年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しました。

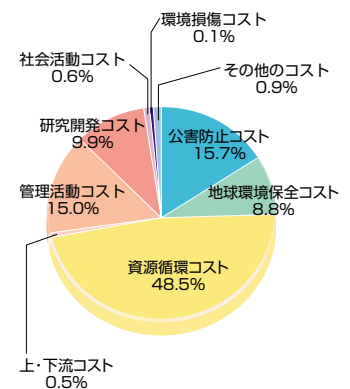
2002年度の環境会計の分類と実績

2002年度は環境会計を導入してから3年目となり、投資効果についても把握を行っています。当社として一定の基準を設けて算出した結果、2002年度における環境会計は総額で約8億円となりました。その内訳は下表のようになっています。

コスト分類	主な内容	2001年度 実績金額※	2002年度 実績金額※
①公害防止コスト	大気・水質・騒音等の公害防止費用 排水処理設備の維持管理費用、その他	140.9	124.7
②地球環境保全コスト	省エネルギー対策費用、温暖化防止費用、その他	250.4	69.8
③資源循環コスト	廃棄物処理・ゼロエミッション対策費用、その他	292.9	385.5
④上・下流コスト	生産活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制する費用	18.9	4.1
⑤管理活動コスト	ISO14001維持・更新審査の費用 ISO14001事務局の的人件費、その他	129.0	119.5
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究・開発費用、その他	155.8	78.4
⑦社会活動コスト	社会貢献活動のための費用、その他	7.5	4.8
⑧環境損傷コスト	環境損傷を修復するための費用、その他	0.7	0.6
⑨その他のコスト	上記に含まれない費用	19.6	7.4
合計		1,015.7	794.8

※実績金額とは、「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したものです。

単位：百万円/年



2002年度の投資効果の分類と実績

投資効果の算定にはさまざまな方法がありますが、確実な根拠のある直接効果のみの集計とし、推測に頼るみなし効果は行わないこととしました。この直接効果において、エネルギーと廃棄物処理に関わる物質効果と経済効果の把握を行いました。

	物質効果※1			経済効果※2			評価
	2001年度実績	2002年度実績	効果	2001年度実績	2002年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円)※3	8,971	8,810	△161	—	—	—	○
CO ₂ 原単位(千kgC/百万円)※3	0.194	0.182	△0.012	—	—	—	○
廃棄物埋立量(トン/年)	1,797	1,408	△389	—	—	—	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	14,544	16,360	+1,816	—	—	—	○
エネルギー費用原単位(円/円)※3	—	—	—	0.0245	0.0225	△0.0020	○
廃棄物処理費用原単位(円/千円)※3	—	—	—	0.993	1.247	+0.254	×

※1 物質効果：環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果：省エネ・廃棄物の削減など ※3 原単位：売上高に対する諸費用

2002年度の実績は上表のようになり、エネルギー、CO₂、廃棄物の再資源化については改善効果がみられました。しかし廃棄物処理費に関しては、処理費の高騰などの理由により前年度に比べ低下しました。今後とも効果の面で好結果が得られるよう努力していきます。